

有価証券報告書

(第152期)

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

広栄化学工業株式会社

E 0 0 8 3 7

第152期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

広栄化学工業株式会社

目 次

	頁
第152期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【事業年度】 第152期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 田 直 哉

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル

【電話番号】 03(6667)8281

【事務連絡者氏名】 経理室長 浜 辺 昭 彦

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	23,584,190	20,605,572	19,950,301	19,712,474	18,221,494
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	1,133,166	341,086	447,707	384,268	△359,209
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	593,070	226,406	286,633	159,334	△244,601
包括利益 (千円)	—	—	233,922	162,107	6,164
純資産額 (千円)	12,546,389	12,690,752	12,703,843	12,645,284	12,479,934
総資産額 (千円)	22,097,075	23,000,638	22,118,888	21,990,112	22,574,944
1株当たり純資産額 (円)	511.28	517.25	517.83	515.47	508.61
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	24.23	9.25	11.71	6.51	△10.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.6	55.0	57.3	57.4	55.1
自己資本利益率 (%)	4.8	1.8	2.3	1.3	—
株価収益率 (倍)	10.6	28.1	19.7	34.3	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,376	2,705,150	1,977,760	1,369,056	53,516
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,913,216	△3,007,415	△2,188,238	△600,470	△1,422,905
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,110,918	149,563	297,968	△656,690	1,346,983
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	368,096	221,027	296,751	415,161	404,127
従業員数 〔外 平均臨時雇用人員〕 (名)	350	326	335	342	301 〔37〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第148期、第149期、第150期及び第151期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第152期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第152期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載していない。

5 第152期の従業員数については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10以上となったため、年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	20,038,102	18,695,254	17,501,550	17,798,751	15,166,272
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	1,131,826	336,662	431,196	406,669	△415,184
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	595,338	222,943	276,976	173,224	△272,604
資本金 (千円)	2,343,000	2,343,000	2,343,000	2,343,000	2,343,000
発行済株式総数 (株)	24,500,000	24,500,000	24,500,000	24,500,000	24,500,000
純資産額 (千円)	12,514,194	12,656,499	12,659,739	12,614,841	12,418,463
総資産額 (千円)	21,008,131	22,629,117	21,393,156	21,610,630	21,920,661
1株当たり純資産額 (円)	511.31	517.14	517.32	515.53	507.53
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (—)	9.00 (—)	9.00 (—)	7.00 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	24.32	9.11	11.32	7.08	△11.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.6	55.9	59.2	58.4	56.7
自己資本利益率 (%)	4.8	1.8	2.2	1.4	—
株価収益率 (倍)	10.5	28.5	20.4	31.5	—
配当性向 (%)	37.0	98.8	79.5	98.9	—
従業員数 〔外 平均臨時雇用人員〕 (名)	340	316	326	336	294 〔37〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第148期、第149期、第150期及び第151期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第152期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第152期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載していない。

5 第152期の従業員数については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10以上となったため、年間の平均人員を外数で記載している。

2 【沿革】

- 大正6年6月 広栄製薬株式会社(資本金50万円)を設立し、酢酸の製造を開始する。
- 大正15年5月 社名を広栄株式会社と改称する。
- 昭和9年11月 ホルムアルデヒド類の製造を開始する。
- 昭和15年6月 東京出張所(現東京本社)を開設する。
- 昭和25年7月 社名を広栄化学工業株式会社と改称する。
- 昭和27年12月 多価アルコール類の製造を開始する。
- 昭和30年1月 大阪市東区伏見町二丁目14番地へ本社を移転する。
- 昭和34年11月 森化成工業株式会社(後、広和商事株式会社に商号変更、現広栄テクノ株式会社)に資本参加する。
- 昭和37年10月 アミン類の製造を開始する。
- 昭和38年2月 大阪市東区道修町二丁目40番地(住友化学道修町ビル)へ本社を移転する。
- 昭和39年11月 ピリジン塩基類の製造を開始する。
- 昭和42年10月 千葉県姉崎地区に千葉工場を新設、45年同袖ヶ浦地区に新工場を建設、両工場を千葉製造所(現千葉プラント)とする。
- 昭和46年12月 医薬品の製造を開始する。
- 昭和50年2月 事業年度を年1回に変更する。
- 昭和56年9月 大阪市東区横堀二丁目7番地(住化不動産横堀ビル)へ本社を移転する。
(現 中央区高麗橋四丁目6番17号)
- 昭和60年10月 ピラジン類とそのアンモ酸化による誘導体の製造を開始する。
- 平成3年4月 広栄テクノサービス株式会社(資本金1千万円)を設立する。
- 平成9年10月 大阪証券取引所市場第二部へ上場する。
- 12月 大阪広栄サービス株式会社(資本金1千万円)を設立する。
- 平成10年6月 千葉広栄サービス株式会社(資本金1千万円)を設立する。
- 平成12年7月 無機凝集剤事業を朝日化学工業株式会社に譲渡する。
- 平成15年1月 大阪市城東区放出西二丁目12番13号へ本社を移転する。
- 4月 千葉広栄サービス株式会社が大阪広栄サービス株式会社と合併し、広栄ゼネラルサービス株式会社に商号変更する。
- 7月 パーストープABと合併で広栄パーストープ株式会社(資本金5千万円)を設立する。
- 平成16年10月 広和商事株式会社を存続会社として、広栄テクノサービス株式会社及び広栄ゼネラルサービス株式会社を合併し、広栄テクノ株式会社に商号変更する。
- 平成18年10月 実質的な本社機能を東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号に集中する。
- 平成22年1月 千葉プラントに研究棟を建設し、研究機能を集中する。

3 【事業の内容】

当企業集団(当社及び当社の関係会社)は、当社(提出会社、以下同じ)、親会社、子会社2社で構成され、ファイン製品部門、化成品部門の各事業の製造販売並びに輸出入等の事業を行っている。

当社グループ(当社及び子会社2社)の事業に係る位置づけは次のとおりであり、セグメントと同一である。なお、関係会社は各事業に関連しており、事業別に区分することは困難である。

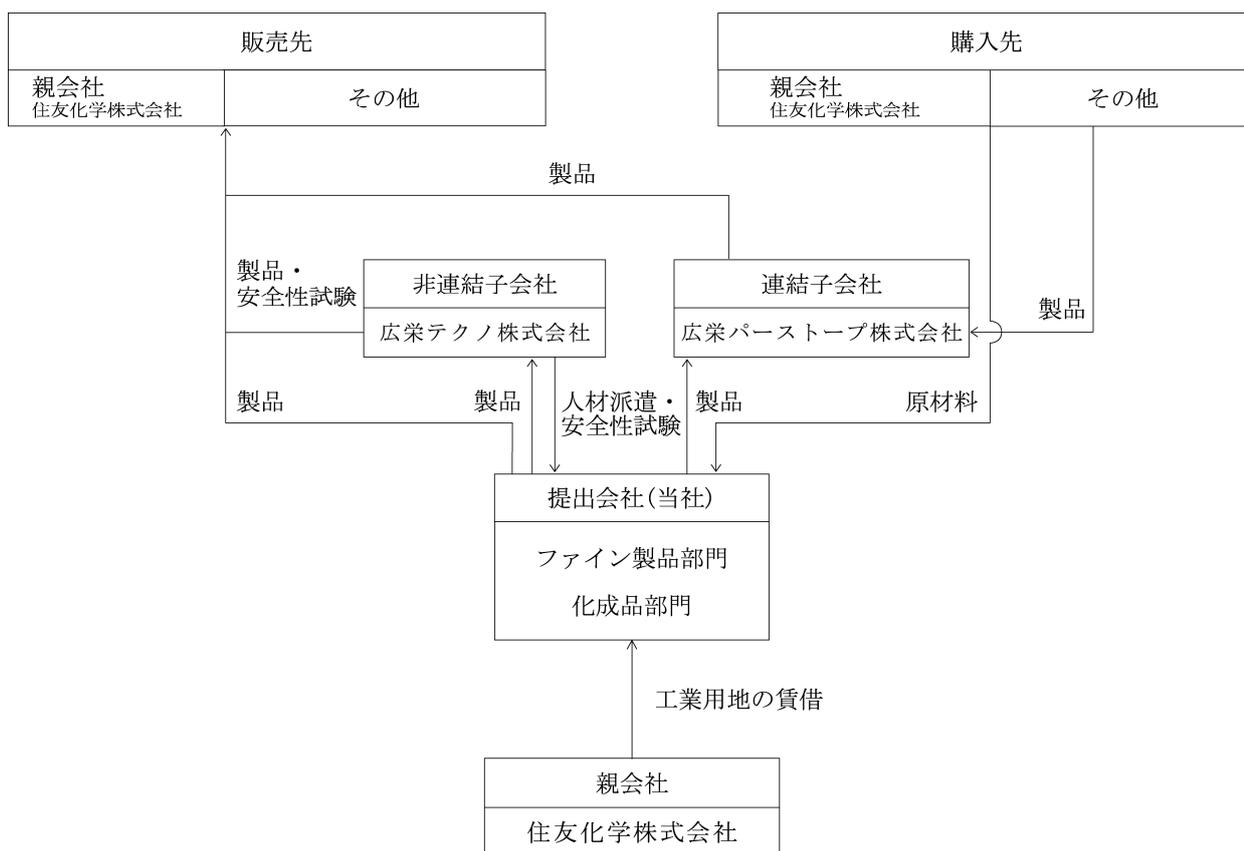
ファイン製品事業	医農薬関連化学品(医薬品、動物薬、農薬等の中間体や原料)及び機能性化学品(触媒、溶剤、高分子添加剤、樹脂、I T関連、写真薬等用)を製造、販売している。
化成品事業	各種合成樹脂原料、塗料原料等になる多価アルコール類やその他ホルムアルデヒド類等を製造、販売している。

連結子会社広栄パーストープ株式会社は、多価アルコール類の販売先である。

非連結子会社広栄テクノ株式会社は、化成品の販売先であり、また、同社は化学物質の安全性試験及び当社への人材派遣を行っている。

なお、当社は、主力工場である千葉プラントの用地を親会社から賃借している。

事業の系統図は概ね次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 住友化学㈱ (注) 1、 2	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	被所有 56.36 (0.45)	製品を販売する一方、メタノール等 主要原材料の供給を受けている。 また、工場用地(千葉)を賃借してい る。 役員の兼任等 兼任2名、転籍4名
(連結子会社) 広栄パーストープ㈱ (注) 3、 4	東京都中央区	50,000	化成品事業	所有 60.00	当社は同社に製品を販売している。 役員の兼任等 兼任3名

(注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数である。

2 有価証券報告書提出会社である。

3 特定子会社に該当する。

4 広栄パーストープ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,151,182千円
	(2) 経常利益	13,503千円
	(3) 当期純利益	7,563千円
	(4) 純資産額	87,345千円
	(5) 総資産額	2,079,407千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ファイン製品部門	229 (24)
化成品部門	38 (5)
全社(共通)	34 (8)
合計	301 (37)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
294 (37)	40.8	17.1	6,530

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

セグメントの名称	従業員数(名)
ファイン製品部門	229 (24)
化成品部門	31 (5)
全社(共通)	34 (8)
合計	294 (37)

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和21年5月結成され、現在UIゼンセン同盟（全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟）に加盟している。

労使関係は極めて円満で、組合加入人員は平成25年3月31日現在202人である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高により輸出が減少し、また設備投資低調に推移するなど厳しい状況が続いたが、年末には新政権への政策期待から円安となり、株式市場も回復するなど景気に明るさが見えてきた。

このような情勢のもとで、当社グループは、更なるコスト合理化に取り組むとともに、売価是正、拡販及び新規顧客開拓などに注力し、全社を挙げて収益の確保に努めてきた。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は円高の影響もあり182億2千1百万円（前期比△14億9千万円、7.6%減）にとどまった。損益面においては、関連需要業界の低迷による大幅な販売数量の減少に加え、原燃料価格コストの上昇などにより、5億5千5百万円の営業損失（前期は2億8千4百万円の利益）、3億5千9百万円の経常損失（前期は3億8千4百万円の利益）、2億4千4百万円の当期純損失（前期は1億5千9百万円の利益）となった。

なお、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より連結子会社広栄パーストープ株式会社の財務諸表について、連結決算日である3月31日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更している。これに伴い、当連結会計年度においては、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を連結している。

セグメントの状況は、次のとおりである。

（ファイン製品部門）

医薬品関連化学品は、前期に伸長をみせた大型医薬中間体の出荷が停滞し減収となった。機能性化学品は、表示材料関連需要が引き続き低水準で推移し減収となった。この結果、当部門の売上高は113億2千4百万円（前期比16.9%減）となり、営業損失は3億9百万円（前期は3億5百万円の利益）となった。

（化成品部門）

多価アルコール類は、販売価格は低迷したが、出荷増が上回り増収となった。この結果、当部門の売上高は68億9千7百万円（前期比13.4%増）となり、営業損失は2億4千6百万円（前期は2千1百万円の損失）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上及びたな卸資産の増加などにより5千3百万円（前期は13億6千9百万円）の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより14億2千2百万円（前期は6億円）の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により13億4千6百万円の収入（前期は6億5千6百万円の支出）となった。

この結果、現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べ1千1百万円減少し、4億4百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ファイン製品部門	9,728,915	△28.1
化成品部門	3,515,497	△17.1
合計	13,244,412	△25.5

- (注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社は原則的に過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ファイン製品部門	11,324,276	△16.9
化成品部門	6,897,217	13.4
合計	18,221,494	△7.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、政府のデフレ脱却に向けた大胆な財政政策及び日本銀行の大幅な金融緩和による更なる円安の進行、株式市場の回復など、景気は改善していくことが期待される。一方、米国経済の動向や欧州債務問題の長期化などが懸念され、本格的な回復には相当の期間を要するものと予想される。

このような状況において、当社グループは、徹底したコスト削減に加え、新規顧客、新規用途の開拓、売価是正を行い収益の改善に取り組んでいく。

更に当社グループは2017年度の創業100周年に向けて、事業の拡大と収益の持続的成長を実現すべく、中期経営計画（平成25年度から平成27年度までの3ヵ年計画）を策定した。

本中期経営計画は、以下の項目を基本的な取り組みとして進めていく。

- ① 成長事業の計画通りの拡大と主軸化
- ② 既存事業の抜本的構造改革
- ③ 経営体質の改善
- ④ 次世代事業の発掘、育成

また、環境問題や製品の安全性、品質の確保には引き続き万全を期し、顧客の期待に応えられる信頼性の高い企業グループを目指していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼすリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、また本記載は将来発生し得るすべてのリスクを網羅したものではない。

(1) 為替レートの変動に係るリスク

当社グループは輸出売上高の比率が高く、その多くは外貨建て取引を行っているため、当該通貨に対して円高が進行した場合、輸出債権回収額が減少することになる。このようなリスクに対して、為替予約を実施して、短期的なリスクをヘッジするように努めているほか、原料購入を外貨建に切り替えること等により、為替脆弱性の軽減を図るように努めている。しかし、中長期的な為替変動によるリスクを完全にヘッジすることはできないため、円高の進行は当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原料価格の変動に係るリスク

当社グループの主要原料のうち、アセトアルデヒドやメタノール等の原料価格は市況で変動するため、その価格の上昇を製品価格に転嫁できなかった場合は、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 製品価格やシェアの変動に係るリスク

当社グループの事業は、厳しい価格競争に直面している。国内企業との競争のほか、インドや中国等の安価な海外品との競争により、製品価格や販売シェアが低下し、この影響がコストの削減を上回った場合、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 新製品の開発に係るリスク

当社グループにとって、新製品の開発、上市は最重要課題のひとつであるが、ユーザー事情、厳しい競争環境等の不確定要素が大きいため、目標どおり進捗しなかった場合、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 事故、災害の発生に係るリスク

当社グループは、安全、安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なリスクを最小化するために、すべての設備について定期的な点検を実施している。しかし、万一製造設備で発生する事故、地震、噴火、津波等自然災害により人的、物的被害が生じた場合、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) その他のリスク

その他、当社グループには、退職給付債務の変動リスク、金利変動及び株式相場変動リスク、重大な製品欠陥等に係る品質リスク、知的財産や製造物責任などに係る訴訟リスク、環境問題に係る法的規制の強化リスク、取引先に対する債権に係る貸倒リスク、情報システムへの不正侵入リスク、情報漏洩によるリスク、インフルエンザ等疫病による人的被害のリスクなどがあり、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 土地賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	借地	借地面積(㎡)
広栄化学工業株式会社 (当社)	住友化学株式会社	千葉工場用地(千葉県市原市)	10,453
		千葉工場用地(千葉県袖ヶ浦市)	120,730
		駐車場(千葉県袖ヶ浦市)	2,480
		計	133,663

(2) 合弁契約

相手先	合弁会社名	設立目的	設立年月
パーストープ AB	広栄パーストープ株式会社	多価アルコール類及びそれらの誘導体製品の販売	平成15年6月

6 【研究開発活動】

当社は、常に独創技術の開発を理念として、新製品の開発からプロセスの合理化に至るまで、積極的な研究開発活動に取り組んでいる。

研究部門は、研究所及び生産技術センターから構成されている。

更に、国内外の企業・大学・研究機関など、社外との共同研究を積極的に展開し、高度技術の修得と新規コアテクノロジーの確立に努めている。

当連結会計年度の研究開発費の総額は8億1千3百万円となった。

(1) ファイン製品部門

主に研究所及び生産技術センターが中心となって、医薬中間体及び機能性材料等の新製品の開発や合理化研究に取り組んでいる。当連結会計年度の主な成果として、主要ピリジン誘導体及びアミン類のプロセス合理化並びに新技術の開発が進展したほか、新規機能性材料としてポリマー合成用触媒等に使用される有機金属錯体化合物の開発、電解質や電子材料などに使われるイオン液体化合物の開発、有機EL材料の開発を進めた。また、引き続きイオン液体の研究開発では幅広い分野で実用化に向け新たな進展が見られた。

(2) 化成品部門

主に、生産技術センターが中心となって、多価アルコール類のプロセス合理化に取り組んでいる。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や当連結会計年度末の状況に応じて合理的と考えられる方法に基づき、貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金、繰延税金資産等に関する見積り及び判断を行っている。これら見積り等については、見積り特有の不確実性を伴うため、実際の結果は見積りと異なる場合がある。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 経営成績の分析

① 売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は182億2千1百万円と前連結会計年度に比べ14億9千万円の減少となった。セグメント別には、ファイン製品部門の売上高は、前連結会計年度に比べ16.9%減少の113億2千4百万円となった。化成品部門の売上高は、前連結会計年度に比べ13.4%増加の68億9千7百万円となった。

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ5億1千6百万円減少し157億3千9百万円となった。販売費及び一般管理費は労務費等が減少したため、前連結会計年度に比べ1億3千4百万円減少し30億3千7百万円となった。この結果、営業損失は5億5千5百万円（前連結会計年度は2億8千4百万円の利益）となった。

② 営業外損益と経常利益

営業外収益は為替差益の増加により前連結会計年度に比べ7千7百万円増加し2億5千2百万円となった。営業外費用は、前連結会計年度に比べ1千9百万円減少し5千6百万円となった。この結果、当連結会計年度の営業外損益は前連結会計年度に比べ9千6百万円改善し、1億9千6百万円の利益となった。

これにより、経常損失は3億5千9百万円（前連結会計年度は3億8千4百万円の利益）となった。

③ 当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は3億5千9百万円となり、これから税金費用△1億1千7百万円（法人税、住民税及び事業税1千1百万円と法人税等調整額△1億2千9百万円の合計）を控除し、更に少数株主利益3百万円を控除した当期純損失は2億4千4百万円（前連結会計年度は1億5千9百万円の利益）となった。

(3) 財政状態の分析

流動資産は、売掛金が減少したが、たな卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円増加し109億7千2百万円となった。固定資産は、株価上昇により投資有価証券が増加し、前連結会計年度末に比べ2億4千2百万円増加し116億2百万円となった。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5億8千4百万円増加し225億7千4百万円となった。

流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したが、短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ8億6千万円増加し81億1千1百万円となった。固定負債は、長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ1億1千万円減少し19億8千3百万円となった。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億5千万円増加し100億9千5百万円となった。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億6千5百万円減少し124億7千9百万円となった。自己資本比率は前連結会計年度末の57.4%から55.1%となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は4億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千1百万円減少した。これは営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローが13億6千9百万円の支出となる一方で、財務活動によるキャッシュ・フローが短期借入金の増加などにより13億4千6百万円の収入となったことによる。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ13億1千5百万円減少し5千3百万円の収入となった。税金等調整前当期純損失の計上に加え、たな卸資産の増加などにより運転資金が悪化した。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出が増加したため、前連結会計年度に比べ8億2千2百万円増加し14億2千2百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度に比べ20億3百万円増加し13億4千6百万円の収入となった。

② 資金需要について

当連結会計年度においては、フリー・キャッシュ・フローがマイナスとなったため借入金が増加した。今後は投資キャッシュ・フローの支出を上回る営業キャッシュ・フローの収入が見込まれ、借入金は減少する見通しである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度にファイン製品増強設備等で13億7千万円の投資を実施した。なお、連結子会社である広栄パーストープ株式会社は、販売会社であり当連結会計年度において行った重要な投資はない。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

ファイン製品部門においては、ファイン製品増強設備等を実施し、12億2千万円の投資を行った。

化成品部門においては、設備の老朽化更新及び合理化工事等を実施し、1億2千5百万円の投資を行った。

このほか全社共通部門では2千3百万円の投資を行った。

これらの所要資金については、自己資金及び借入金により充当した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪プラント (大阪府城東区)	ファイン製品部門	ファイン製品部門製造 設備	511,495	34,194	294 (35,600)	14,420	560,405	8 (3)
千葉プラント (千葉県袖ケ浦市) (千葉県市原市)	ファイン製品部門 化成品部門	ファイン製品部門及び 化成品部門製造設備	2,678,023	4,088,130	80,197 (7,467) <133,663>	183,622	7,029,974	140 (15)
研究所 (千葉県袖ケ浦市)	ファイン製品部門 化成品部門	研究設備	1,383,525	166,955	—	119,199	1,669,681	37 (3)

- (注) 1 上記金額には建設仮勘定を含めていない。
 2 上記土地の〈 〉内は賃借中の面積であり、外数である。
 3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしている。
 4 大阪プラント及び千葉プラントには、寮及び社宅を含んでいる。

(2) 国内子会社

連結子会社である広栄パーストープ株式会社は、販売会社であり所有設備は僅少である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株である。
計	24,500,000	24,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年10月2日	2,000,000	24,500,000	468,000	2,343,000	616,000	1,551,049

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式)

発行価格	570円
引受価額	542円
発行価額	468円
資本組入額	234円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	9	60	—	1	1,323	1,396	—
所有株式数(単元)	—	213	171	19,232	—	2	4,838	24,456	44,000
所有株式数の割合(%)	—	0.87	0.70	78.64	—	0.00	19.79	100	—

(注) 自己株式31,385株は「株式の状況」の「個人その他」の欄に31単元及び「単元未満株式の状況」の欄に385株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	13,657	55.74
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	1,671	6.82
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	1,457	5.94
田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6番18号	910	3.71
広栄化学社員持株会	東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号	273	1.11
丸石化学品株式会社	大阪市西区江戸堀2丁目1番1号	168	0.68
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	143	0.58
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	141	0.57
住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1	130	0.53
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	100	0.40
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	100	0.40
ミヤコ化学株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	100	0.40
計	—	18,850	76.94

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,425,000	24,425	同上
単元未満株式	普通株式 44,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,500,000	—	—
総株主の議決権	—	24,425	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式385株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業㈱	大阪市城東区放出西 二丁目12番13号	31,000	—	31,000	0.12
計	—	31,000	—	31,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,131	226
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	31,385	—	31,385	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の長期的かつ安定的な利益の確保と、当社の各事業年度における業績の状況及び将来的な事業展開に備えるための株主資本の充実等とのバランスを総合的に勘案して、剰余金の配当等を決定することを基本方針としている。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を適宜、基準日を定め行うことができる旨を定めている。

当事業年度の剰余金の配当については、多額の純損失を計上する結果となったことから、無配とした。

内部留保資金の使途については、中期経営計画で設定した各目標達成のための投資などに充当することとしている。

なお、当社の剰余金の配当は、当面は期末配当の年1回とする予定である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	377	291	275	239	229
最低(円)	245	200	183	206	188

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	203	197	198	207	205	214
最低(円)	195	189	188	192	196	201

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行 役員	神 田 直 哉	昭和19年12月7日生	昭和42年4月 住友化学工業㈱(現住友化学㈱)入社 平成9年6月 同社取締役、愛媛工場長 12年6月 同社取締役、支配人 13年6月 同社常務取締役 15年6月 同社常務取締役辞任、常務執行役員 16年6月 同社専務執行役員 17年6月 同社取締役 専務執行役員 20年6月 同社取締役 副社長執行役員 23年4月 同社取締役 当社顧問 23年6月 当社代表取締役社長、社長執行役員	(注)3	31
取締役	常務執行 役員、 企画戦略室 長	松 村 俊 樹	昭和28年3月5日生	昭和50年4月 住友化学工業㈱(現住友化学㈱)入社 平成15年6月 同社技術・経営企画室部長(経営計 画) 17年6月 同社ラービグ計画準備室部長 17年8月 同社ラービグ計画推進室部長 17年12月 同社執行役員、ラービグリファイニン グアンドペトロケミカルカンパニー出 向 21年6月 当社取締役、企画室長 22年6月 取締役 執行役員、支配人、営業部担 当 24年3月 広栄パーストープ株式会社代表取締役 社長(現) 24年4月 取締役 常務執行役員、営業部担当 25年4月 取締役 常務執行役員、企画戦略室長	(注)3	11
取締役	常務執行 役員、 物流購買 室・生産管 理室・経理 室・情報シ ステム室・ 内部監査室 担当	安 川 毅	昭和27年5月3日生	昭和51年4月 住友化学工業㈱(現住友化学㈱)入社 平成13年5月 同社経理室部長(財務) 14年11月 同社経理室部長(経理) 17年6月 住友化学U. K. Plc 社長 20年6月 当社取締役、支配人、経理室・内部監 査室担当 21年6月 取締役、支配人、経理室・情報システ ム室・内部監査室担当 22年6月 取締役 執行役員、企画室長、物流購 買室・経理室・情報システム室・内部 監査室担当 23年6月 取締役 執行役員、支配人、物流購買 室・企画室・経理室・情報システム 室・内部監査室担当 24年4月 取締役 常務執行役員、物流購買室・ 企画室・経理室・情報システム室・内 部監査室担当 25年4月 取締役 常務執行役員、物流購買室・ 生産管理室・経理室・情報システム 室・内部監査室担当	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員、 生産・技術本 部長	石 打 清 隆	昭和27年10月27日生	昭和53年4月 平成17年6月 20年6月 22年6月 24年2月 24年4月 24年6月	当社入社 生産技術センター長 理事 生産技術センター長 執行役員、生産技術センター長、 レスポンスブルケア室・品質保証室・ I S O推進室担当 執行役員、生産技術センター・レスポ ンスブルケア室・品質保証室・I S O 推進室担当 執行役員、生産・技術本部長 取締役 執行役員、生産・技術本部長	(注) 3	5
取締役	執行役員、 研究開発本 部長	服 部 誠	昭和26年10月24日	昭和51年4月 平成10年6月 12年1月 15年4月 16年4月 18年10月 20年6月 22年3月 23年9月 25年4月 25年6月	住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 同社大阪工場第二製造部長 同社人事室担当部長 同社筑波研究所研究グループマネー ジャー 同社筑波研究所長兼研究グループマネ ージャー 同社筑波研究所長 同社理事、筑波研究所長兼研究グルー プマネージャー 同社理事、筑波研究所長 同社理事、情報電子化学品研究所長 当社執行役員、研究開発本部長 取締役 執行役員、研究開発本部長	(注) 3	2
取締役		酒 多 敬 一	昭和34年10月22日生	昭和58年4月 平成18年6月 22年4月 25年6月	住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 同社国際アグロ事業部事業企画部長 同社農業化学業務室(現健康・農業関 連事業業務室) 部長(現) 当社取締役	(注) 3	0
監査役 (常勤)		小 寺 章 一	昭和24年9月15日生	昭和47年4月 平成14年6月 16年6月 16年10月 18年6月 20年6月	当社入社 経理室長 広和商事(株)取締役社長 広栄テクノ(株)取締役社長 理事、支配人 監査役(常勤)	(注) 4	39
監査役		深 江 秀 雄	昭和25年5月20日生	昭和49年4月 平成6年3月 12年6月 13年6月 16年6月 17年6月 19年6月 22年4月 22年6月	住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 住友製薬(株)(現大日本住友製薬(株))入社 同社研究本部研究業務部長 同社総務人事室部長 当社入社、総務人事室主席部員 総務人事室長兼キャリア開発室長 理事、総務人事室長兼キャリア開発室 長 理事、総務人事室長 監査役	(注) 5	7
監査役		福 林 憲 二 郎	昭和22年9月28日生	昭和46年4月 平成8年6月 14年11月 16年6月 18年6月 18年10月 20年6月 21年4月 25年4月 25年6月	住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 同社農業化学業務室部長 同社アグロ事業部長 同社執行役員、農業化学業務室部長 同社執行役員、農業化学業務室、アニ マルニュートリション事業部担当 同社常務執行役員 同社取締役 常務執行役員 同社取締役 専務執行役員 同社取締役 当社監査役	(注) 6	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		町田 研 一 郎	昭和38年1月29日生	昭和60年4月 平成21年6月 22年2月 22年4月 24年3月 24年6月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 同社内部統制推進部長 同社内部統制推進部長兼内部監査部長 同社内部統制・監査部長 同社技術・経営企画室部長 当社監査役、同社技術・経営企画室部長兼中国事業室部長(現)	(注)7	0
監査役		田 中 誠 一	昭和24年4月2日生	昭和50年4月 56年1月 57年8月 平成19年4月 22年6月 弁護士登録(現) 田中北沢法律事務所(現田中法律事務所)入所(現) ニューヨーク州弁護士登録(現) 国立大学法人横浜国立大学大学院国際社会科学府(現国際社会科学府)法曹実務専攻客員教授(現) 当社監査役	(注)5	0
計						117

- (注) 1 取締役のうち酒多敬一は社外取締役である。
- 2 監査役のうち福林憲二郎、町田研一郎及び田中誠一は社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 8 当社では、平成22年6月24日付けで、執行役員制度を導入している。
執行役員(取締役による兼任を除く)は以下の3名である。
- 執行役員 西 田 まゆみ 研究開発本部研究所長、研究開発本部技術室担当
- 執行役員 幸 野 寛 治 生産・技術本部工場長
- 執行役員 鵜 殿 靖 営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正な企業活動を期し、コンプライアンスを当社の極めて重要な経営の根幹として位置づけている。同時に経営システムの効率性の向上を図ることも重要であると考えている。

当社の経営管理体制については、取締役会、代表取締役、監査役会で構成されている。これらに加え、取締役会の機能を補完強化するものとして、「経営会議」、「内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」及び「リスク管理委員会」などを設置し、当社事業の運営に当たっている。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の機関

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、社内監査役2名に加え、社外監査役3名の計5名で監査役会を構成している。このうち社内監査役1名及び社外監査役1名は財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者である。また社外監査役1名は弁護士であり、かつ大阪証券取引所に独立役員として届け出ている。

また、取締役会は提出日現在、常勤取締役5名、社外取締役1名の計6名で取締役会を構成している。

社外取締役及び社外監査役は、当社取締役会など主要な会議に出席し、各々の有する経験及び知見に基づき、当社から独立した立場から種々の意見や提言を適宜行っており、これらを通じた当社の企業統治において重要な役割を果たしている。また社外監査役に関しては、監査役監査及び会計監査との相互連携についても、監査役会及び監査役監査への参加および意見提言などを通じて円滑に遂行している。

社外役員には住友化学株式会社の在籍者（社外取締役1名、社外監査役1名）がいるが、これらの社外役員は、親会社である住友化学株式会社における経験や知見をもって、当社の企業統治の向上に貢献していると考えている。また、独立性の観点からみても、当社の経営方針決定に際しては、住友化学グループの戦略と連関しつつ、内容に応じた適切な手続きにより、他の株主などにも配慮した経営を行っていることから、独立性に影響を与えるものではないと考えている。

法令、定款及び社内規程において定められた重要な事項については、原則月1回開催されている取締役会において決議を行っているとともに、取締役会は各取締役の業務執行についての監督を行っている。

この他、業務執行の内容を法令遵守の観点から監督すべく、当社コンプライアンス体制で「コンプライアンス委員会」を、またリスク全般に関する観点から監督を行うべく、当社リスク管理体制で「リスク管理委員会」をそれぞれ組織しており、定期的を開催するとともにその他必要に応じて都度開催し、当社業務執行の状況を法令遵守、適法性及びリスク管理の観点から監督している。また、品質、安全、環境の観点から当社の業務執行内容の監督を行うために、当社では「レスポンシブル・ケア委員会」を年に2回開催し、品質、安全、環境に配慮した企業経営を行うべく監督を行っている。さらに、これら各種委員会の活動を包括的に監督し、もって当社内部統制活動の確実な実施を図るため、「内部統制委員会」を設置している。

(b) 内部統制システム

ア. 当社役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、平成15年10月以来、「広栄化学企業行動憲章」及び「コンプライアンス規程」のもと、「コンプライアンス委員会」及び「広栄化学企業行動要領」を策定し、当社のコンプライアンスに関する考え方の基本、全社各部門における法令違反の予防措置並びに法令違反発生時の対処方法及び是正方法などについて定めている。また、社内全社員を対象にした社内研修会などで周知することで役職員への徹底を図るとともに、内部監査を継続的に実施して当社職務の執行が適法になされているかどうかを検証している。

また上場会社として、会社における決定事実、発生事実などを適時適切に開示するいわゆる「適時開示」についても、法令及び取引所の定める「適時開示規則」などに基づいた適切な対応を行っている。さらに、「金融商品取引法」及び「同施行令」などに規定される決算財務報告の適正性を確保する観点から、「J-SOX委員会」を設け、当社及び当社グループにおける財務報告にかかる内部統制報告制度の構築及び適切な運営を図るべく対応している。

当社は、「内部統制システムに係る基本方針」に則り、取締役会における「内部統制システム」の構築運用に努めるとともに、その充実を不断に図るため、「内部統制システム」に関する諸施策を審議する「内部統制委員会」を設置した。引き続きコンプライアンス体制を当社役職員全員で堅持し、必要に応じて適時適切に見直しを行い、実効性のあるコンプライアンス体制を確保していく。

イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する情報は、取締役会議事録、稟議書、伺書などに記載又は記録されるものであるが、これらの情報について、以下のとおり体制を整備している。

情報の保存及び管理については、「情報管理規程」などの社内規程において、業務に使用する各種紙面、電子的情報の取扱、情報の保存年限、廃棄の方法などを定め、これらを全役職員に周知し情報の保全に努めている。さらに業務上重要な情報などの漏洩を防止する観点から、退職者に対して秘密保持誓約書を提出させている。

また、情報システムの利用については、「情報システムセキュリティ規程」を定め、情報システムの利用権者を明らかにするとともに、不正アクセスへの防止対策を講じている。さらに、インサイダー情報の取扱については、その重要性を考慮して「内部者取引管理規程」を定め、万全を期している。

これらの体制については、定期的に内部監査を行っており、今後も必要に応じて適時適切に見直しを図っていく。

(c) リスク管理体制

第2〔事業の状況〕の4〔事業等のリスク〕で記載したような様々な「リスク」への対策としては、個別の規程を設けるほか、各種経営判断においてあらゆる角度から綿密に検討を重ねるとともに、取締役会、役員連絡会などでの議論を経営判断の一助とするなど、「リスク」を極小化する努力を常日頃から行っている。

具体的には、「リスク管理規程」及びこれに基づき設置されている「リスク管理委員会」において、生産や物流に関する「リスク」など当社の経営全般におよぶ「リスク」を定期的に洗い出し、把握、予防し、万一「リスク」が顕在化した場合に備え、緊急時などの各種対策に関する規程規則類を整備している。さらに今後も必要に応じて適時適切に見直しを図っていく。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第26条の規定に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額である。

(e) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役会は、当事業年度は合計13回開催され、業務内容の監査状況について、各監査役間で情報の交換及び意見の交換を行っている。また各監査役は、取締役会、役員連絡会など当社の重要会議に出席し、業務執行内容などの報告を受け、監査を行っている。さらに、監査役、監査役会における当社業務の監査の実効をあげるため、取締役及び使用人に対して定期的にその業務の内容について報告を求め、調査を行っている。監査対象は当社各部門の全般に及び、社内データベースへもフルアクセスを行うなど、円滑な監査のための体制をとっている。

内部監査は内部監査室（担当人員1名）によって、当社業務の状況について監査を行っている。

監査役は内部監査室及び会計監査人との間で監査業務に関する連携を密にしており、定期的に監査内容の情報交換及び意見交換を行っている。

これら各種監査と内部統制との関係について、まず内部統制体制については、当社では業務執行の監督機能を補完する組織である各種委員会の活動を包括的に監督する「内部統制委員会」を設置し、定期的な委員会の開催を通じて内部統制の充実を図っている。そして、「内部統制委員会」には監査役が参加している。これらのことから当社では、各種監査と内部統制の関係は密接な相互連携が図られているものと考えている。

なお、常勤監査役 小寺章一は、長年当社の経理業務を経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。また、監査役 町田研一郎は、住友化学株式会社の経理部門に長年従事するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は文倉辰永及び小野友之であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。当社の会計監査業務に係る主な補助者は、公認会計士3名、その他3名である。

(f) 社外取締役及び社外監査役の状況

ア. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名である。社外取締役 酒多敬一、社外監査役 町田研一郎は、当社の親会社である住友化学株式会社の業務執行者であり、社外監査役 福林憲二郎は平成25年6月まで当社の親会社である住友化学株式会社の業務執行者であった。

当社は親会社である住友化学株式会社から主要原材料の供給を受けており、住友化学株式会社に製品を販売している。また、工場用地（千葉）を住友化学株式会社から賃借している。さらに、当社は住友化学株式会社グループの中で提供されるファイナンスや情報システム、エンジニアリング等のサービスを活用しており、これらの取引にかかる価格については、いずれも市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定している。親会社等の使用人の当社役員兼務については、取締役1名、監査役1名が住友化学株式会社の在籍者であるが、取締役については、取締役会の経営監督機能を実効あるものにするため、また、監査役については、監査役会設置会社の法的要件を充足し、監査機能の強化を図るためのものである。

イ. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、同氏の豊富な実務経験・知見に基づく当社経営戦略等への提言等をもって、当社業務の発展に貢献するものと判断している。

社外監査役によって、豊富な実務経験・知見に基づく監査業務又は、弁護士としての高い専門性により法律面を中心とした客観的・中立的な監査業務がされるものと判断している。

ウ. 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社は、株式会社大阪証券取引所の業務規程等に基づき、社外監査役 田中誠一について、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、同氏を独立役員として同取引所に届け出ている。

なお、当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は設けていないが、各種法令・諸規則等に十分配慮し、一般株主と利益相反が生じることがないように考慮している。

エ. 社外取締役及び社外監査役の選任状況

社外取締役は以下の1名である。

氏名	主な職業、選任の理由
酒多 敬一	住友化学株式会社 健康・農業関連事業業務室部長 豊富な経験・知見に基づく当社経営戦略等への提言等をもって、当社業務の発展に貢献することが大きいと判断し、選任している。

社外監査役は以下の3名である。

氏名	主な職業、選任の理由
福林憲二郎	豊富な実務経験・知見に基づいた監査業務の実施等を通じて、当社業務の発展に貢献することが大きいと判断し、選任している。
町田研一郎	住友化学株式会社 技術・経営企画室部長兼中国事業室部長 豊富な実務経験を生かした当社に対する監査業務の実施等を通じて当社業務の発展に貢献するところが大きいと判断し、選任している。
田中 誠一	弁護士 弁護士としての豊富な経験や知見に基づき、社外監査役として法律面を中心とした客観的・中立的な監査業務を期待し、選任している。

オ. 社外取締役又は社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会及び役員連絡会に出席しており、それぞれの内容等につき報告を受け、必要に応じて適宜発言を行っている。

社外監査役は取締役会、役員連絡会及び監査役会に出席しており、それぞれの内容等につき報告を受けるほか、内部監査室をはじめとする内部監査部門と情報の交換を含む協力関係を維持し、必要に応じて適宜発言を行っている。

③ 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	109,077	109,077	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	27,708	27,708	—	—	—	2
社外役員	10,632	10,632	—	—	—	6

(b) 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はない。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、「基本報酬」及び「賞与」で構成しており、「基本報酬」については、従事職務や中長期的な会社業績を反映させた固定報酬として支給し、「賞与」については、当該事業年度の連結業績の動向をベースに支給総額を決定し、職務内容等を勘案して各人に配分している。

また、監査役の報酬については、各人の報酬額は監査役の協議によって決定されるが、監査役が業務執行を行っていないことに鑑み「賞与」は支給せず、「基本報酬」のみとしている。

なお、当社では、平成20年5月9日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止する旨の決議を行っており、同制度を廃止した。廃止までの在任期間のある取締役及び監査役に対しては、当該期間に対応する退職慰労金の支払いを第147期定時株主総会で決議し、各自の退任時に支払うこととしている。

取締役及び監査役の報酬水準については、会社業績の実態、公表されている役員報酬に関する情報、当社従業員報酬とのバランス、過去の支払実績等を総合的に勘案している。

④ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、経営責任の明確化及び企業統治体制の充実を目指し、あわせて機動的な配当の実現を可能とするために、平成18年5月の会社法施行に伴い、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めている。また、当社は会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、株主総会の決議において行わない旨を定款に定めている。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑦ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,536,493 千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
武田薬品工業(株)	139,976	510,212	取引関係の維持
塩野義製薬(株)	146,371	167,448	取引関係の維持
田辺三菱製薬(株)	122,032	141,679	取引関係の維持
関西ペイント(株)	136,500	113,977	取引関係の維持
住友商事(株)	44,022	52,650	取引関係の維持
住友精化(株)	120,000	45,960	取引関係の維持
荒川化学工業(株)	34,560	25,090	取引関係の維持
有機合成薬品工業(株)	73,000	18,104	取引関係の維持
日本化薬(株)	20,000	16,960	取引関係の維持
田岡化学工業(株)	70,000	14,350	取引関係の維持
日油(株)	25,410	10,240	取引関係の維持
長瀬産業(株)	10,000	10,240	取引関係の維持
ハリマ化成(株)	13,800	8,045	取引関係の維持
(株)トクヤマ	15,000	3,855	取引関係の維持
日本カーリット(株)	5,000	2,085	取引関係の維持

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である有機合成薬品工業(株)、日本化薬(株)、田岡化学工業(株)、日油(株)、長瀬産業(株)、ハリマ化成(株)、(株)トクヤマ及び日本カーリット(株)を含め、開示すべき全15銘柄を記載している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
武田薬品工業(株)	139,976	704,079	取引関係の維持
塩野義製薬(株)	146,371	284,398	取引関係の維持
田辺三菱製薬(株)	122,032	176,336	取引関係の維持
関西ペイント(株)	136,500	142,779	取引関係の維持
住友商事(株)	44,022	51,857	取引関係の維持
住友精化(株)	120,000	43,200	取引関係の維持
荒川化学工業(株)	34,560	28,235	取引関係の維持
日本化薬(株)	20,000	23,280	取引関係の維持
有機合成薬品工業(株)	73,000	21,681	取引関係の維持
田岡化学工業(株)	70,000	12,530	取引関係の維持
日油(株)	25,410	11,688	取引関係の維持
長瀬産業(株)	10,000	11,470	取引関係の維持
ハリマ化成(株)	13,800	6,375	取引関係の維持
(株)トクヤマ	15,000	3,900	取引関係の維持
日本カーリット(株)	5,000	2,585	取引関係の維持

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である日本化薬(株)、有機合成薬品工業(株)、田岡化学工業(株)、日油(株)、長瀬産業(株)、ハリマ化成(株)、(株)トクヤマ及び日本カーリット(株)を含め、開示すべき全15銘柄を記載している。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	—	21,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,000	—	21,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査時間等を勘案した上決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当財団の主催するセミナーへ参加するなど、会計基準の内容を適切に把握し、かつ的確に対応できる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,161	404,127
受取手形及び売掛金	※1 5,435,429	※1 5,139,988
商品及び製品	3,091,449	3,739,751
仕掛品	857,577	816,422
原材料及び貯蔵品	650,218	659,187
繰延税金資産	109,922	120,609
その他	96,541	92,169
貸倒引当金	△26,364	—
流動資産合計	10,629,937	10,972,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,555,312	4,604,740
機械装置及び運搬具（純額）	4,432,258	4,289,280
土地	100,613	100,613
建設仮勘定	172,452	67,828
その他（純額）	325,996	347,920
有形固定資産合計	※2 9,586,633	※2 9,410,383
無形固定資産		
ソフトウェア	30,267	21,924
施設利用権	4,890	4,871
無形固定資産合計	35,158	26,796
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,186,558	※3 1,570,057
繰延税金資産	426,045	408,726
その他	133,893	194,839
貸倒引当金	△8,114	△8,114
投資その他の資産合計	1,738,383	2,165,509
固定資産合計	11,360,175	11,602,688
資産合計	21,990,112	22,574,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,816,385	※1 3,256,528
短期借入金	2,291,200	3,948,372
未払法人税等	91,141	13,733
賞与引当金	107,000	95,301
その他	※1 945,203	※1 797,580
流動負債合計	7,250,930	8,111,516
固定負債		
長期借入金	206,400	75,200
退職給付引当金	1,440,544	1,461,770
長期預り金	277,758	279,733
その他	169,194	166,789
固定負債合計	2,093,898	1,983,494
負債合計	9,344,828	10,095,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金	1,551,049	1,551,049
利益剰余金	8,112,852	7,696,962
自己株式	△9,429	△9,655
株主資本合計	11,997,472	11,581,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	615,898	863,639
その他の包括利益累計額合計	615,898	863,639
少数株主持分	31,912	34,938
純資産合計	12,645,284	12,479,934
負債純資産合計	21,990,112	22,574,944

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	19,712,474	18,221,494
売上原価	※1 16,255,911	※1 15,739,263
売上総利益	3,456,562	2,482,231
販売費及び一般管理費		
発送費	557,600	539,583
給料手当及び賞与	※2 773,502	※2 729,004
賃借料	117,469	119,844
試験研究費	845,873	779,370
その他	※3 877,648	※3 870,186
販売費及び一般管理費合計	3,172,093	3,037,988
営業利益又は営業損失(△)	284,469	△555,757
営業外収益		
受取利息	464	555
受取配当金	67,841	63,806
為替差益	—	83,508
固定資産売却益	※4 15	※4 37,264
貸倒引当金戻入額	1,025	26,364
雑収入	105,967	41,327
営業外収益合計	175,314	252,826
営業外費用		
支払利息	24,366	23,465
為替差損	7,428	—
固定資産除却損	18,899	24,226
雑損失	24,819	8,586
営業外費用合計	75,515	56,278
経常利益又は経常損失(△)	384,268	△359,209
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	384,268	△359,209
法人税、住民税及び事業税	66,234	11,491
法人税等調整額	158,471	△129,126
法人税等合計	224,705	△117,634
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	159,562	△241,575
少数株主利益	227	3,025
当期純利益又は当期純損失(△)	159,334	△244,601

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	159,562	△241,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,544	247,740
その他の包括利益合計	※1 2,544	※1 247,740
包括利益	162,107	6,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161,879	3,139
少数株主に係る包括利益	227	3,025

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,343,000	2,343,000
当期末残高	2,343,000	2,343,000
資本剰余金		
当期首残高	1,551,049	1,551,049
当期末残高	1,551,049	1,551,049
利益剰余金		
当期首残高	8,173,761	8,112,852
当期変動額		
剰余金の配当	△220,244	△171,288
当期純利益又は当期純損失(△)	159,334	△244,601
当期変動額合計	△60,909	△415,889
当期末残高	8,112,852	7,696,962
自己株式		
当期首残高	△9,006	△9,429
当期変動額		
自己株式の取得	△422	△226
当期変動額合計	△422	△226
当期末残高	△9,429	△9,655
株主資本合計		
当期首残高	12,058,804	11,997,472
当期変動額		
剰余金の配当	△220,244	△171,288
当期純利益又は当期純損失(△)	159,334	△244,601
自己株式の取得	△422	△226
当期変動額合計	△61,332	△416,115
当期末残高	11,997,472	11,581,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	613,354	615,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,544	247,740
当期変動額合計	2,544	247,740
当期末残高	615,898	863,639
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	613,354	615,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,544	247,740
当期変動額合計	2,544	247,740
当期末残高	615,898	863,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	31,684	31,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	3,025
当期変動額合計	227	3,025
当期末残高	31,912	34,938
純資産合計		
当期首残高	12,703,843	12,645,284
当期変動額		
剰余金の配当	△220,244	△171,288
当期純利益又は当期純損失（△）	159,334	△244,601
自己株式の取得	△422	△226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,772	250,765
当期変動額合計	△58,559	△165,350
当期末残高	12,645,284	12,479,934

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	384,268	△359,209
減価償却費	1,597,013	1,545,230
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	△37,264
有形固定資産除却損	9,197	7,888
投資有価証券評価損益(△は益)	7,691	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	975	△26,364
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△84,854	21,226
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000	△11,699
受取利息及び受取配当金	△68,306	△64,361
支払利息	24,366	23,465
売上債権の増減額(△は増加)	△136,809	295,440
たな卸資産の増減額(△は増加)	△729,443	△616,115
仕入債務の増減額(△は減少)	337,199	△559,856
未払消費税等の増減額(△は減少)	△71,502	△7,586
その他	111,708	△108,768
小計	1,376,498	102,025
利息及び配当金の受取額	68,306	64,348
利息の支払額	△25,140	△24,317
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△50,608	△88,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,369,056	53,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△599,928	△1,378,204
有形固定資産の売却による収入	591	8
無形固定資産の取得による支出	△5,623	△3,005
投資有価証券の償還による収入	2,300	2,311
貸付けによる支出	△6,000	△121,000
貸付金の回収による収入	110	117,020
その他	8,081	△40,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△600,470	△1,422,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	1,657,172
長期借入金の返済による支出	△131,200	△131,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,823	△7,473
自己株式の取得による支出	△422	△226
配当金の支払額	△220,244	△171,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△656,690	1,346,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,514	11,371
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	118,410	△11,034
現金及び現金同等物の期首残高	296,751	415,161
現金及び現金同等物の期末残高	※1 415,161	※1 404,127

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は広栄パーストープ(株)の1社である。
- (2) 非連結子会社は広栄テクノ(株)の1社である。
- (3) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外した。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 関連会社はない。
- (2) 非連結子会社は広栄テクノ(株)の1社であるが、上記のとおり当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社広栄パーストープ(株)の決算日は12月31日である。

従来、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていた。連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、連結決算日である3月31日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更している。

これに伴い、当連結会計年度においては、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を連結している。この結果、売上高は1,206,977千円増加し、営業損失は21,760千円、経常損失は23,371千円それぞれ減少している。

4 会計処理基準に関する事項

(重要な資産の評価基準及び評価方法)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価基準

(2) デリバティブ

時価基準

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 無形固定資産

① リース資産以外の無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(重要な引当金の計上基準)

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については、合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するために設定しており、その計算の基礎は当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理している。

(重要なヘッジ会計の方法)

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建債権

(3) ヘッジ方針

管理基準に従い、為替変動リスク等をヘッジしている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認し、有効性を評価している。

(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲)

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

(その他連結財務諸表作成のための重要な事項)

消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた15千円は、「固定資産売却益」として組み替えている。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「物品売却益」及び「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「物品売却益」に表示していた66,555千円及び「受取補償金」に表示していた20,129千円は、「雑収入」として組み替えている。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「投資有価証券評価損」に表示していた7,691千円は、「雑損失」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産売却損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△5千円は、「有形固定資産売却損益」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形等の会計処理

当連結会計年度末は銀行休業日であったが、同日満期となる期日現金、満期手形については決済がおこなわれたものとして処理している。当連結会計年度末日に満期となる期日現金、満期手形は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	306,710千円	237,794千円
支払手形及び買掛金	329,790千円	245,820千円
流動負債(その他)	20,560千円	72,777千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
26,758,780千円	27,863,779千円

※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	33,564千円	33,564千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	148,213千円	△4,618千円

※2 このうち賞与引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	27,000千円	27,301千円

※3 このうち主なものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用	82,078千円	77,216千円
減価償却費	22,640千円	19,945千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	— 千円	37,264千円
機械装置及び運搬具	15千円	— 千円
計	15千円	37,264千円

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
878,825千円	813,297千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△86,869千円	383,498千円
組替調整額	7,691 "	— "
税効果調整前	△79,178千円	383,498千円
税効果額	81,723 "	△135,758 "
その他有価証券評価差額金	2,544千円	247,740千円
その他の包括利益合計	2,544千円	247,740千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,500,000	—	—	24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,382	1,872	—	30,254

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,872株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	220,244	9.0	平成23年3月31日	平成23年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	171,288	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月5日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,500,000	—	—	24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,254	1,131	—	31,385

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,131株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	171,288	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	415,161千円	404,127千円
現金及び現金同等物	415,161千円	404,127千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具、工具、器具及び備品である。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行のために必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達している。一時的な余資については、利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、輸出取引等により発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、原則として外貨建ての営業債務とネットしたポジションについて、為替予約について定めた社内規程に基づき一定範囲内で先物為替予約を利用することでヘッジしている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金のうち短期借入金は、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資資金の調達を目的としたものである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理について定めた社内規程に従い、営業担当部が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高及び債権残高を確認して取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っている。

先物為替予約取引は為替変動リスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額は実需の範囲内とすることとしている。先物為替予約取引の執行及び管理については、取引権限や手続きに関する社内規程を定めており、この規程の遵守及び取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っている。先物為替予約取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内銀行のみと取引を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（(注2)参照）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	415,161	415,161	—
(2)受取手形及び売掛金	5,435,429	5,435,429	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,311	2,301	△9
その他の有価証券	1,140,898	1,140,898	—
資産計	6,993,800	6,993,791	△9
(1)支払手形及び買掛金	3,816,385	3,816,385	—
(2)短期借入金	2,160,000	2,160,000	—
(3)長期借入金	337,600	339,841	△2,241
負債計	6,313,985	6,316,227	△2,241
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	404,127	404,127	—
(2)受取手形及び売掛金	5,139,988	5,139,988	—
(3)投資有価証券			
その他の有価証券	1,524,397	1,524,397	—
資産計	7,068,512	7,068,512	—
(1)支払手形及び買掛金	3,256,528	3,256,528	—
(2)短期借入金	3,817,172	3,817,172	—
(3)長期借入金	206,400	207,386	△986
負債計	7,280,100	7,281,087	△986
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (3) 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格に、満期保有目的の債券は将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記に表示している。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (3) 長期借入金
長期借入金の時価については、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に表示している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	45,660	45,660
長期預り金	277,758	279,733

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」又は「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

また、長期預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2.金融商品の時価等に関する事項」から除外している。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	415,161	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,435,429	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券(地方債)	2,311	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	404,127	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,139,988	—	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,160,000	—	—	—	—	—
長期借入金	131,200	131,200	75,200	—	—	—
リース債務	6,620	5,564	3,131	2,059	1,214	964
合計	2,297,820	136,764	78,331	2,059	1,214	964

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,817,172	—	—	—	—	—
長期借入金	131,200	75,200	—	—	—	—
リース債務	6,866	4,434	3,362	2,517	1,302	651
合計	3,955,239	79,634	3,362	2,517	1,302	651

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	2,311	2,301	△9
合計	2,311	2,301	△9

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超え るもの			
① 株式	1,104,589	143,848	960,740
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,104,589	143,848	960,740
連結貸借対照表計上額が取得原価を超え ないもの			
① 株式	36,309	43,645	△7,336
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	36,309	43,645	△7,336
合計	1,140,898	187,494	953,403

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超え るもの			
① 株式	1,507,967	161,952	1,346,014
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,507,967	161,952	1,346,014
連結貸借対照表計上額が取得原価を超え ないもの			
① 株式	16,430	25,541	△9,111
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	16,430	25,541	△9,111
合計	1,524,397	187,494	1,336,902

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はない。

4 連結会計年度中に減損したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,691千円減損処理を行っている。

なお、その他有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計に関する実務指針に従い減損を行い、下落率が30~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行会社の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断することとしている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	136,041 千円	—	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	145,093 千円	—	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けるとともに、大阪薬業厚生年金基金の厚生年金基金制度に加入している。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成23年3月31日現在)

① 年金資産の額	239,856,125千円
② 年金財政計算上の給付債務の額	363,315,105千円
③ 差引額 (①-②)	<u>△123,458,979千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成23年3月31日現在) 0.87%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の資産評価調整加算額20,024,810千円、特別掛金収入現価25,648,454千円、繰越不足金77,785,715千円である。

当社が加入している大阪薬業厚生年金基金では、財政上使用する資産は数理的評価を採用しており、財政決算上計上されている資産評価調整額20,024,810千円が差引額に計上されている。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約であらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を手当てしている。

また、本制度における償却方法は元利均等償却である。特別掛金収入現価の残存償却年数は、18年0ヶ月である。当社グループの当期の連結財務諸表上、特別掛金20,159千円を費用処理している。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	<u>△1,512,083千円</u>
② 未積立退職給付債務	△1,512,083千円
③ 未認識数理計算上の差異	71,538千円
④ 退職給付引当金(②+③)	<u>△1,440,544千円</u>

(2) 退職給付費用の内訳

① 勤務費用	77,904千円
② 利息費用	21,928千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	11,113千円
④ 確定拠出年金制度への掛金支払額等	49,422千円
⑤ 厚生年金基金の拠出額	49,774千円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	<u>210,143千円</u>

(3) 退職給付債務等の計算基礎

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.4%
③ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けるとともに、大阪薬業厚生年金基金の厚生年金基金制度に加入している。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日現在)

① 年金資産の額	231,281,146千円
② 年金財政計算上の給付債務の額	338,375,439千円
③ 差引額 (①-②)	<u>△107,094,292千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成24年3月31日現在) 0.88%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、特別掛金収入現価53,231,324千円、繰越不足金53,862,968千円である。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約であらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を手当てしている。

また、本制度における償却方法は元利均等償却である。特別掛金収入現価の残存償却年数は、19年0ヶ月である。当社グループの当期の連結財務諸表上、特別掛金20,185千円を費用処理している。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△1,525,969千円
② 未積立退職給付債務	△1,525,969千円
③ 未認識数理計算上の差異	64,198千円
④ 退職給付引当金(②+③)	<u>△1,461,770千円</u>

(2) 退職給付費用の内訳

① 勤務費用	83,460千円
② 利息費用	21,064千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	22,076千円
④ 確定拠出年金制度への掛金支払額等	35,771千円
⑤ 厚生年金基金の拠出額	59,053千円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	<u>221,426千円</u>

(3) 退職給付債務等の計算基礎

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.4%
③ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
(流動資産)		
賞与引当金	40,446千円	36,037千円
棚卸資産の整理	17,637千円	35,771千円
その他	51,839千円	48,801千円
計	109,922千円	120,609千円
(固定資産)		
退職給付引当金	514,274千円	521,204千円
繰越欠損金	— 千円	156,213千円
減損損失等	145,882千円	131,665千円
減価償却費	25,442千円	29,134千円
その他	94,836千円	89,017千円
小計	780,434千円	927,233千円
評価性引当額	△16,883千円	△34,726千円
計	763,551千円	892,507千円
繰延税金資産 合計	873,473千円	1,013,116千円
(繰延税金負債)		
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	337,505千円	473,263千円
その他	— 千円	10,517千円
繰延税金負債 合計	337,505千円	483,780千円
繰延税金資産の純額	535,968千円	529,335千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	— %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	— %
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	1.2%	— %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.0%	— %
試験研究費税額控除	△5.6%	— %
住民税均等割額	1.7%	— %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	28.8%	— %
その他	△4.8%	— %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.5%	— %

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額が僅少であるため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等により、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。従って、当社は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「ファイン製品部門」、「化成品部門」を報告セグメントとしている。

「ファイン製品部門」は医農薬関連化学品、機能性化学品及びその他ファイン製品を製造販売している。「化成品部門」は、多価アルコール類及びその他化成品を製造販売している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,630,224	6,082,249	19,712,474	—	19,712,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,630,224	6,082,249	19,712,474	—	19,712,474
セグメント利益又は、セグメント損失(△)	305,913	△21,444	284,469	—	284,469
セグメント資産	16,078,943	3,451,323	19,530,266	—	19,530,266
その他の項目					
減価償却費	1,378,159	198,480	1,576,639	—	1,576,639
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	502,418	135,863	638,282	—	638,282

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,324,276	6,897,217	18,221,494	—	18,221,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,324,276	6,897,217	18,221,494	—	18,221,494
セグメント損失(△)	△309,035	△246,722	△555,757	—	△555,757
セグメント資産	16,117,174	3,470,097	19,587,272	—	19,587,272
その他の項目					
減価償却費	1,366,155	161,861	1,528,017	—	1,528,017
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,220,904	125,682	1,346,586	—	1,346,586

(注) 連結子会社である広栄パーストープ株式会社の決算日は12月31日である。従来、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るため、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更している。

これに伴い、当連結会計年度においては、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を連結している。この結果、化成品部門の売上高は1,206,977千円増加し、セグメント損失は21,760千円減少している。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,530,266	19,587,272
その他の資産	—	—
全社資産 (注)	2,459,845	2,987,671
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	21,990,112	22,574,944

(注) 全社資産の主なものは、当社の余資(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,576,639	1,528,017	—	—	20,373	17,212	1,597,013	1,545,230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	638,282	1,346,586	—	—	1,015	23,572	639,297	1,370,158

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、本社の設備投資額である。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米		その他	合計
			米国	カナダ		
13,006,834	2,470,895	2,540,180	1,626,674	20,922	46,966	19,712,474

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米		その他	合計
			米国	カナダ		
12,298,387	2,667,513	1,240,493	1,980,454	13,496	21,148	18,221,494

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2 前連結会計年度において、「北米」に含めて表示していた「米国」については、その金額が連結売上高の100分の10以上となったため、当連結会計年度より、区分表示している。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699,341	総合化学 工業	直接 55.92 間接 0.45	当社製品の販売 原材料等の購入 工場用地の賃借	当社製品 の販売	682,740	売掛金	315,317
							原材料等 の購入	4,311,489	買掛金	1,881,269

取引条件及び取引条件の決定方針等

市況価格等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金及び買掛金期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699,341	総合化学 工業	直接 55.91 間接 0.45	当社製品の販売 原材料等の購入 工場用地の賃借	当社製品 の販売	327,897	売掛金	148,318
							原材料等 の購入	3,769,724	買掛金	1,883,785

取引条件及び取引条件の決定方針等

市況価格等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金及び買掛金期末残高には消費税等が含まれている。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	住化ファイナ ンス株式会社	東京都 中央区	500,000	住友化学(株) 関係会社への 融資等	—	資金の借入	資金の 借入	△300,000	短期 借入金	650,000
親会社 の子会社	SUMITOMO CHEMICAL EUROPE S. A./N. V	ベルギー メッヘレン	4,445千 ユーロ	医薬品を除 く住友化学 (株)関係会社 製品の欧州 地区での販 売	—	当社製品の販売	当社製品 の販売	896,090	売掛金	352,193

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入の利率については、市場利率を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

当社製品の販売については、市況価格等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

(注) 資金の借入の取引金額は、前期末残高からの増減額を記載している。

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	住化ファイナ ンス株式会社	東京都 中央区	500,000	住友化学(株) 関係会社への 融資等	—	資金の借入	資金の 借入	1,300,000	短期 借入金	1,950,000
親会社 の子会社	SUMITOMO CHEMICAL EUROPE S. A./N. V	ベルギー メッヘレン	4,445千 ユーロ	医薬品を除 く住友化学 (株)関係会社 製品の欧州 地区での販 売	—	当社製品の販売	当社製品 の販売	838,660	売掛金	357,445

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入の利率については、市場利率を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

当社製品の販売については、市況価格等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

(注) 資金の借入の取引金額は、前期末残高からの増減額を記載している。

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	515.47円	508.61円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)	6.51円	△10.00円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	159,334	△244,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	159,334	△244,601
普通株式の期中平均株式数(株)	24,471,381	24,469,065

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,160,000	3,817,172	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	131,200	131,200	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,620	6,866	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	206,400	75,200	1.6	平成26年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,172	12,267	—	平成26年4月30日から 平成30年9月30日
その他有利子負債				
長期預り金	277,758	279,733	—	—
合計	2,794,151	4,322,440	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務は利息相当額を含んでいるため、「平均利率」の記載をしていない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	75,200	—	—	—
リース債務	4,434	3,362	2,517	1,302

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,528,156	8,163,034	11,802,919	18,221,494
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	△341,721	△331,578	△606,318	△359,209
四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	△224,466	△225,927	△406,047	△244,601
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△9.17	△9.23	△16.59	△10.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△9.17	△0.06	△7.36	6.60

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,022	364,681
売掛金	※1, ※2 5,235,775	※1, ※2 4,686,638
有価証券	2,311	—
商品及び製品	2,290,304	2,899,363
仕掛品	857,577	816,422
原材料及び貯蔵品	650,218	659,187
前払費用	12,894	13,564
短期貸付金	※1 796,000	※1 670,000
繰延税金資産	94,537	124,678
その他	68,960	69,717
貸倒引当金	△28,000	—
流動資産合計	10,239,601	10,304,252
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,732,957	3,798,566
構築物（純額）	820,025	804,083
機械及び装置（純額）	4,413,851	4,277,089
車両運搬具（純額）	18,407	12,191
工具、器具及び備品（純額）	324,101	346,639
土地	100,613	100,613
建設仮勘定	172,452	67,828
有形固定資産合計	※3 9,582,410	※3 9,407,013
無形固定資産		
ソフトウェア	24,968	18,496
施設利用権	4,370	4,359
無形固定資産合計	29,338	22,856
投資その他の資産		
投資有価証券	1,152,994	1,536,493
関係会社株式	63,564	63,564
長期貸付金	484	464
長期前払費用	12,356	51,073
繰延税金資産	426,045	408,726
その他	111,949	134,330
貸倒引当金	△8,114	△8,114
投資その他の資産合計	1,759,280	2,186,538
固定資産合計	11,371,029	11,616,408
資産合計	21,610,630	21,920,661

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 113,721	※2 —
買掛金	※1, ※2 3,399,420	※1, ※2 2,864,517
短期借入金	2,160,000	3,660,000
1年内返済予定の長期借入金	131,200	131,200
未払金	512,267	390,616
未払費用	3,203	2,429
未払法人税等	90,755	11,065
賞与引当金	107,000	93,000
預り金	38,920	39,874
設備関係未払金	327,100	※2 333,712
その他	※2 29,027	※2 3,081
流動負債合計	6,912,617	7,529,497
固定負債		
長期借入金	206,400	75,200
退職給付引当金	1,440,544	1,461,770
長期預り金	267,031	268,939
その他	169,194	166,789
固定負債合計	2,083,171	1,972,700
負債合計	8,995,788	9,502,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金		
資本準備金	1,551,049	1,551,049
資本剰余金合計	1,551,049	1,551,049
利益剰余金		
利益準備金	341,210	341,210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	19,082
別途積立金	6,902,000	6,902,000
繰越利益剰余金	871,112	408,137
利益剰余金合計	8,114,322	7,670,430
自己株式	△9,429	△9,655
株主資本合計	11,998,942	11,554,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	615,898	863,639
評価・換算差額等合計	615,898	863,639
純資産合計	12,614,841	12,418,463
負債純資産合計	21,610,630	21,920,661

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	15,435,801	12,690,217
商品売上高	2,362,950	2,476,055
売上高合計	17,798,751	15,166,272
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,474,849	2,290,304
当期商品仕入高	900,157	1,037,176
当期製品製造原価	14,701,917	12,911,803
合計	17,076,924	16,239,283
他勘定振替高	※1 43,536	※1 106,655
商品及び製品期末たな卸高	2,290,304	2,899,363
売上原価合計	※2 14,743,084	※2 13,233,263
売上総利益	3,055,667	1,933,008
販売費及び一般管理費		
発送費	356,116	300,757
保管費	78,664	84,664
役員報酬	166,700	147,417
給料手当及び賞与	545,873	518,412
賞与引当金繰入額	27,000	25,000
法定福利及び厚生費	102,824	103,464
退職給付費用	82,078	73,285
交際費	13,457	13,833
旅費及び交通費	94,242	79,083
通信費	36,009	40,734
租税公課	53,130	52,642
減価償却費	20,373	17,212
賃借料	91,119	87,080
雑費	241,265	223,143
試験研究費	※3 845,873	※3 779,370
販売費及び一般管理費合計	2,754,728	2,546,102
営業利益又は営業損失(△)	300,938	△613,093
営業外収益		
受取利息	5,934	6,209
受取配当金	67,871	63,806
為替差益	—	76,414
固定資産売却益	※4 15	※4 37,264
貸倒引当金戻入額	—	28,000
雑収入	102,763	40,857
営業外収益合計	176,585	252,551

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	23,966	23,164
為替差損	5,496	—
固定資産除却損	18,899	24,226
雑損失	22,490	7,250
営業外費用合計	70,854	54,642
経常利益又は経常損失 (△)	406,669	△415,184
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	406,669	△415,184
法人税、住民税及び事業税	67,000	6,000
法人税等調整額	166,445	△148,580
法人税等合計	233,445	△142,580
当期純利益又は当期純損失 (△)	173,224	△272,604

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	8,922,576	59.7	7,023,901	54.5
II 労務費		1,792,986	12.0	1,781,473	13.9
III 経費		4,225,603	28.3	4,074,418	31.6
(うち減価償却費)		(1,372,791)		(1,340,437)	
(うち電力料)		(480,237)		(525,032)	
(うち賃借料)		(173,353)		(152,332)	
当期総製造費用		14,941,166	100.0	12,879,792	100.0
仕掛品期首たな卸高		610,818		857,577	
他勘定振替高		7,510		△9,144	
合計		15,559,495		13,728,225	
仕掛品期末たな卸高		857,577		816,422	
当期製品製造原価	14,701,917		12,911,803		

(脚注)

摘要	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
※1 このうち退職給付費用 賞与引当金繰入額	107,041千円 68,000千円	125,812千円 58,000千円
原価計算の方法	工程別総合原価計算	同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,343,000	2,343,000
当期末残高	2,343,000	2,343,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,551,049	1,551,049
当期末残高	1,551,049	1,551,049
資本剰余金合計		
当期首残高	1,551,049	1,551,049
当期末残高	1,551,049	1,551,049
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	341,210	341,210
当期末残高	341,210	341,210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	356	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△356	△125
固定資産圧縮積立金の積立	—	19,207
当期変動額合計	△356	19,082
当期末残高	—	19,082
別途積立金		
当期首残高	6,902,000	6,902,000
当期末残高	6,902,000	6,902,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	917,775	871,112
当期変動額		
剰余金の配当	△220,244	△171,288
固定資産圧縮積立金の取崩	356	125
固定資産圧縮積立金の積立	—	△19,207
当期純利益又は当期純損失(△)	173,224	△272,604
当期変動額合計	△46,663	△462,974
当期末残高	871,112	408,137
利益剰余金合計		
当期首残高	8,161,342	8,114,322
当期変動額		
剰余金の配当	△220,244	△171,288
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	173,224	△272,604
当期変動額合計	△47,019	△443,892
当期末残高	8,114,322	7,670,430
自己株式		
当期首残高	△9,006	△9,429
当期変動額		
自己株式の取得	△422	△226
当期変動額合計	△422	△226
当期末残高	△9,429	△9,655
株主資本合計		
当期首残高	12,046,385	11,998,942
当期変動額		
剰余金の配当	△220,244	△171,288
当期純利益又は当期純損失 (△)	173,224	△272,604
自己株式の取得	△422	△226
当期変動額合計	△47,442	△444,119
当期末残高	11,998,942	11,554,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	613,354	615,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,544	247,740
当期変動額合計	2,544	247,740
当期末残高	615,898	863,639
評価・換算差額等合計		
当期首残高	613,354	615,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,544	247,740
当期変動額合計	2,544	247,740
当期末残高	615,898	863,639
純資産合計		
当期首残高	12,659,739	12,614,841
当期変動額		
剰余金の配当	△220,244	△171,288
当期純利益又は当期純損失 (△)	173,224	△272,604
自己株式の取得	△422	△226
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,544	247,740
当期変動額合計	△44,897	△196,378
当期末残高	12,614,841	12,418,463

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価があるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価基準

2 デリバティブ

時価基準

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

無形固定資産

① リース資産以外の無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については、合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討して計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、その計算の基礎は当期に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。

6 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建債権

③ ヘッジ方針

管理基準に従い、為替変動リスク等をヘッジしている。

④ ヘッジの有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認し、有効性を評価している。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた15千円は、「固定資産売却益」として組み替えている。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「物品売却益」及び「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「物品売却益」66,555千円及び「受取補償金」20,129千円は、「雑収入」として組み替えている。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「投資有価証券評価損」及び「貯蔵品評価損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「投資有価証券評価損」7,691千円及び「貯蔵品評価損」7,507千円は、「雑損失」として組み替えている。

(貸借対照表関係)

※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,287,452千円	932,450千円
短期貸付金	796,000千円	670,000千円
買掛金	1,899,026千円	1,884,205千円

※2 期末日満期手形等の会計処理

当期末日は銀行休業日であったが、同日満期となる期日現金、満期手形については決済がおこなわれたものとして処理している。当期末日に満期となる期日現金、満期手形は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	449,497千円	441,900千円
支払手形	70,413千円	795千円
買掛金	259,377千円	245,025千円
設備関係未払金	—千円	69,648千円
流動負債(その他)	20,560千円	3,129千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
26,755,676千円	27,859,822千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の主な内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費振替高	13,174千円	△5,619千円
半製品等振替高	△56,710千円	△97,410千円

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	160,263千円	6,289千円

※3 試験研究費の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当及び賞与	234,409千円	212,499千円
賞与引当金繰入額	12,000千円	10,000千円
退職給付費用	17,850千円	18,397千円
減価償却費	201,581千円	184,847千円
その他	380,031千円	353,625千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	— 千円	37,264千円
機械装置及び運搬具	15千円	— 千円
計	15千円	37,264 千円

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,085,547千円	3,512,636千円
仕入高	5,576,818千円	4,830,817千円
受取配当金	25,830千円	20,160千円

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	878,825千円	813,297千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,382	1,872	—	30,254

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,872株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,254	1,131	—	31,385

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,131株

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具、工具、器具及び備品である。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	63,564	63,564
計	63,564	63,564

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
(流動資産)		
棚卸資産の整理	17,547千円	35,771千円
賞与引当金	40,446千円	35,154千円
その他	36,544千円	53,753千円
計	94,537千円	124,678千円
(固定資産)		
退職給付引当金	514,274千円	521,204千円
繰越欠損金	— 千円	156,213千円
減損損失等	145,882千円	131,665千円
減価償却費	25,442千円	29,134千円
その他	94,836千円	89,017千円
小計	780,434千円	927,233千円
評価性引当額	△16,883千円	△34,726千円
計	763,551千円	892,507千円
繰延税金資産 合計	858,088千円	1,017,185千円
(繰延税金負債)		
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	337,505千円	473,263千円
その他	— 千円	10,517千円
繰延税金負債 合計	337,505千円	483,780千円
繰延税金資産の純額	520,582千円	533,404千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	— %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	— %
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	1.1%	— %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7%	— %
試験研究費税額控除	△5.3%	— %
住民税均等割額	1.5%	— %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	27.4%	— %
その他	△4.7%	— %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4%	— %

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	515.53円	507.53円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	7.08円	△11.14円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	173,224	△272,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	173,224	△272,604
普通株式の期中平均株式数(株)	24,471,381	24,469,065

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
武田薬品工業(株)	139,976	704,079
塩野義製薬(株)	146,371	284,398
田辺三菱製薬(株)	122,032	176,336
関西ペイント(株)	136,500	142,779
住友商事(株)	44,022	51,857
住友精化(株)	120,000	43,200
荒川化学工業(株)	34,560	28,235
日本化薬(株)	20,000	23,280
有機合成薬品工業(株)	73,000	21,681
田岡化学工業(株)	70,000	12,530
その他(7銘柄)	91,710	48,115
計	998,171	1,536,493

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,646,186	260,654	13,126	6,893,714	3,095,147	192,917	3,798,566
構築物	3,043,764	82,201	14,293	3,111,672	2,307,589	98,110	804,083
機械及び装置	24,307,453	966,252	272,278	25,001,426	20,724,337	1,097,056	4,277,089
車両運搬具	75,169	2,533	13,734	63,968	51,776	8,614	12,191
工具、器具及び 備品	1,992,447	160,357	125,194	2,027,611	1,680,971	136,311	346,639
土地	100,613	—	—	100,613	—	—	100,613
建設仮勘定	172,452	1,428,234	1,532,858	67,828	—	—	67,828
有形固定資産計	36,338,086	2,900,234	1,971,485	37,266,835	27,859,822	1,533,010	9,407,013
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	57,664	39,167	9,476	18,496
施設利用権	—	—	—	4,534	175	10	4,359
無形固定資産計	—	—	—	62,199	39,342	9,487	22,856
長期前払費用	51,244	56,553	756	107,042	55,968	17,836	51,073

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	千葉プラント	危険物立体倉庫ほか	255,884千円
機械及び装置	千葉プラント	ファイン製品製造設備合理化更新ほか	956,254千円
工具、器具及び備品	千葉プラント	ファイン製品製造設備合理化更新ほか	136,087千円
建設仮勘定	千葉プラント	ファイン製品製造設備合理化更新ほか	1,372,731千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	千葉プラント	固定資産の除却ほか	262,184千円
工具、器具及び備品	千葉プラント	固定資産の除却ほか	115,285千円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,114	—	—	28,000	8,114
賞与引当金	107,000	93,000	107,000	—	93,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替 28,000千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	334,089
普通預金	8,633
外貨預金	21,958
計	364,681

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
広栄パーストープ(株)	735,243
長瀬産業(株)	456,064
株岩田商会	379,987
SUMITOMO CHEMICAL EUROPE S.A./N.V.	357,445
住友商事(株)	353,048
その他	2,404,848
計	4,686,638

売掛金回収及び滞留状況

摘要	当期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B}) \times 100$	滞留期間(ヶ月) $(D \div \frac{B}{12})$
金額(千円)	5,235,775	15,760,362	16,309,498	4,686,638	77.7	3.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

③ 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
医農薬関連化学品	31,782
機能性化学品	8,680
その他	195,709
計	236,173
製品	
医農薬関連化学品	808,131
機能性化学品	684,961
その他	1,170,098
計	2,663,190
合計	2,899,363

④ 仕掛品

品名	金額(千円)
ファイン製品	802,823
化成品	13,598
計	816,422

⑤ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主原料	246,053
触媒	366,827
補助材料	24,369
その他	21,936
計	659,187

2 負債の部

① 買掛金

相手先	金額(千円)
住友化学(株)	1,883,785
住友商事ケミカル(株)	165,204
蝶理(株)	81,396
(株)トクヤマ	68,838
三井化学(株)	56,428
その他	608,863
計	2,864,517

② 短期借入金

借入先	金額(千円)
住化ファイナンス㈱	1,950,000
㈱三井住友銀行	901,000
㈱三菱東京UFJ銀行	349,000
農林中央金庫	303,000
三井住友信託銀行㈱	157,000
計	3,660,000

③ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,525,969
未認識数理計算上の差異	△64,198
計	1,461,770

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	————
買取手数料	無料（但し、証券会社の手数料を除く）
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.koeichem.com/index-j.htm
株主に対する特典	————

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第151期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第151期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 事業年度
(第152期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第152期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第152期) | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月12日
近畿財務局長に提出。 |

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の
規定に基づく臨時報告書

平成24年6月27日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月25日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、広栄化学工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、広栄化学工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月25日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神田直哉

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長神田直哉は、当社及び連結子会社1社(以下「当社グループ」)の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結び付き、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象とした。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(以下「全社的な内部統制」)及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、すべての事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、関連文書の閲覧、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価した。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点、すなわち当社全体を重要な事業拠点として選定し、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象とした。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価した。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

当事業年度末日後、当社は基幹業務システムを変更した。この変更は翌事業年度以降の当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 田 直 哉

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長神田直哉は、当社の第152期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。